

第2回吉林・東北アジア博覧会

ERINA理事長兼所長 吉田進

博覧会の開幕

初秋だというのに直射日光が暑い。

2006年9月2日、長春国際会議展覧センターにて「第2回中国吉林・東北アジア投資貿易博覧会」の開幕式が行われた。

王珉省長の司会で挨拶が続いていく。薄熙来商務大臣の声が響く。アナウンサーになっても良いと思われるほど、北京語の発音がはっきりしている。「この博覧会が開かれるようになって、北東アジアとの経済交流の土台ができた。長春の意味するところは春が常にあり、青春が永遠にあるということだ。ここを中心に北東アジアの協力が発展していく」。

張国宝東北振興弁公室主任は、東北振興の2年間の成果として国営企業の改革が進み、その結果、GNPが大幅に伸びたことを述べた。また東北地方で1930年代に流行した「私の家は松花江にあり、そこには森林と炭鉱があり、トウモロコシと高粱が山にも野にも育ち・・・」という有名な歌を引用しながら、工業の再編と並んで、農業とその加工業が大いに発展していることを報告し、大農経営の方向性を示した。また「東北地方の北にはロシアが、南には朝鮮半島があり、海を隔てて日本がある。東北地方はこの地政学的な優位を十分に利用して、北東アジア諸国との経済協力を大いに伸ばしていくべきである」と訴えた。50年前に東北地方で暮らした経験のある私にとって、この主張に

はまったく異なる。

王雲坤省党書記は、2,700万人の吉林省民を代表して国内外からの参加者に歓迎の意を述べた。

呉儀副総理の開幕式の宣言は、極めて芸術的だった。両手を挙げてそれを開く動作をしながら「博覧会の開幕を宣言する」と述べると、「ウァー」という歓声が会場から上がった。それと同時に無数の花火と小型の落下傘が打ち上げられ、大群の鳩が大空に向かって舞い上がった。

呉儀副総理の報告：中央政府の関与を強めよう

開幕式に続いて、第2回東北アジア地域経済合作フォーラムが開かれた。このフォーラムは、UNDP、UNIDOと東北アジア博覧会組織委員会、吉林省図們江開発弁公室の共催である。

この会議では呉儀副総理が基調報告を行ったが、その中で述べられた次の3つの提案は注目に値する。

第1は、北東アジアにおける協力体制を整備すること。協力の基盤はすでに構築されつつあるので、それを強化するために投資・貿易を発展させ、地域間協力が進めやすい条件を整えなければならない。そのためには、構成国の中央政府の地方に対する関与度を強化することが必要である。そして、図們江地域開発を基礎とした総合調整機構の枠組みを作らなければならない。

第2に、協力の領域を確認し、拡大すること。大図們江地域の開発を切り口に、地域内貿易と投資分野における協力を絶え間なく拡大する。各国政府は、透明な体制と予測可能な政策環境を作り、地域内の相互投資を推し進め、農業、製造業、エネルギー、金融などの分野の協力を積極的に推進する。

第3に、協力の効果が現れるように努力すること。東北アジアの経済協力を進める上で、プロジェクトを媒体として取り上げ、協力の結果が眼に見えるようにする。「1つのプロジェクトの条件が成熟したら、いち早く実施し、各関係者が受益できる」原則を貫くこと。大図們江地域開発の各プロジェクトは、この原則を貫き、実現させなければならない。

昨年は、UNDPが図們江地域開発プロジェクトを存続させるかどうかというところまで追い詰められていたが、中国のイニシアティブにより継続が決まり、従来図們江流域に限定されていた協力枠を拡大し、北東アジアの分野別プロジェクトを取り上げる方向へ大きく舵を切った。これは、新潟がこれまで北東アジア経済会議で進めてきた方向と合致する。我々の方向性に自信を持つべきである。2004年8月、長春にて「北東アジアの平和と発展会議」が開か

れたとき、国連本部から2名の専門家が参加し、関係者にUNDPのこれまでの活動に関する事情聴取を行った。私も2回に分けて3時間ほど意見を述べた。

今年は、さらに呉儀副総理から中央政府の関与、分野ごとのプロジェクト推進、目に見える結果を出す必要性が強調された。北東アジア経済圏に関する中央政府の関与不足は、これまで各国自治体の悩みである。ここで中国がイニシアティブをとったことの意義は大きい。

東アジア共同体に関して、中国と日本政府のイニシアティブをめぐるASEAN+3とASEAN+6の論争が起こっているが、数年後には北東アジアをめぐる日本政府が同じ轍を踏むことになるのではなかろうか。

分科会の討議

分科会は、北東アジア経済協力と東北振興、北東アジアの経済協力和ヨーロッパ諸国のロジスティクス産業の発展、北東アジアの経済協力和大図們江地域、北東アジアの経済協力和法務的サービスの4つに分かれた。

私は第3分科会「北東アジアの経済協力和大図們江地域」に参加した。ここでは、「大図們江開発の新しいイニシアティブ」(UNDP図們江事務局代表代行Onder Yucer氏)、「大図們江プロジェクト参加国間のエネルギー協力のブランドデザイン」(韓国エネルギー経済研究所Euy-Seok Yang氏)、「図們江地域におけるエネルギー協力」(吉林大学東北アジア研究院副院長・朱顕平教授)、「大図們江開発への中国の参加とその主要分野」(東北師範大学東北アジア研究センター秘書長・于国政教授)等の報告があった。3人の専門家が揃ってエネルギー問題を取上げたことは、この地域におけるエネルギー問題の重要性を物語っている。結論は、ERINAの認識と完全に一致している。即ち、この地域のエネルギー需要は今後とも大きく伸びるので、経済の安全保障を前提とした国家主導型の協力体制を組む必要があることを踏まえて、政策上の協調、共同備蓄、輸送安全保障、エネルギーの節減、ロシアの太平洋原油パイプラインの建設が及ぼす影響等の問題が取上げられた。于国政教授は、その他に産業協力、鉄道輸送、国境にまたがる経済開発区、電力開発などについて触れた。

私の講演の題目は、「北東アジア輸送回廊の新しい局面」。内容は、東北アジア輸送回廊の研究、図們江輸送回廊の重要性、その特長と存在する問題点、NPO法人北東アジア輸送回廊ネットワーク(NEANET)の設立、日本海横断フェリー航路の推進、第3回北東アジア国際観光フォーラム(新潟)の開催などである。

新潟～ザルピノ航路の開設を目指して

当日は、延辺朝鮮族自治州の諸契約の調印式が行われた。この会議には州党書記・鄧凱氏など指導者が出席した。

この席上、新潟～ザルピノ（トロイツァ港）航路を運営する中・ロ・韓・日合弁会社の設立に合意した協議書が調印され、私は日本を代表してサインした。

ここで航路開設の動きについて簡単に触れておきたい。

2003年10月に第1回図們江輸送回廊活性化フォーラムが琿春にて行われた。引き続き2004年2月に新潟、同年7月にウラジオストク、2005年7月に琿春（第1回琿春国際フォーラム）、2006年2月21～22日には琿春で第5回目のフォーラム（第2回琿春国際フォーラム）が開かれた。

このフォーラムは、日本海航路を開設する上で、決定的な意義を持っている。フォーラムは琿春市政府とNEANETの共催で開かれ、SASCO、東春フェリー、新日本フェリー、商船三井の4船社、境港、舞鶴、敦賀、金沢、新潟、酒田の港湾関係者、40社の荷主など計100名が参加した。日本からの参加者は30名、その中には在ウラジオストク日本総領事館、在瀋陽日本総領事館の代表も含まれた。

会議では、最後に覚書を採択し、モンゴルを含む5カ国の代表者がサインをした。当日の図們江日報は、次のように報道している。

「日本のNPO法人図們江輸送回廊ネットワークと琿春市政府が共催で開いた『第2回図們江輸送回廊・琿春会議』が当地で開かれた。東北アジア大図們江地域から中、日、ロシア、韓国とモンゴルの5カ国の政府要員、専門家、学者と企業家が東北アジアの『黄金デルタ』である中国の琿春に集まり、図們江輸送回廊の果たす役割と日本海航路開設について踏み込んだ意見交換と検討を行い、『図們江輸送回廊に関する5カ国宣言』を調印した。」

5月にはスラビヤンカにて第6回会議が開かれ、航路開設の合意をした。引き続き8月にはウラジオストクにて第7回の会議が開かれた。この会議では、各国の出資比率を日本40、ロシア30、中国20、韓国10とした。

博覧会の成果

全体を通してみると、各国代表団同士の会談、各国の自治体のPR、展覧会の商品紹介など、登録された活動内容だけでも99項目あった。この博覧会を媒体とした各国間の交流はかなり活発に行われた。

主催者発表によると、今回の博覧会の参観者は30万人、海外からの来客は54カ国・地域から6,100人、世界500の上位企業の内71社が出品した。

特徴的なことの第1に、この間の貿易取引高は、3億

8,400万ドルに達したことである。輸出が3億500万ドル、輸入が7,900万ドルだった。国内取引は11億5,500万元。話し合われた投資項目は255項目、投資総額は674億元、そのうち国外からの投資は208億元である。

第2に国際会議が開かれ、北東アジアの協力についての理論的基礎を固めたこと。

第3に各地域の相互交流が頻繁に進められたこと。例えば、第11回北東アジア地域地方政府サミット、ロシアの商務週間、韓国、北朝鮮、モンゴルの日、中日企業の経済・貿易合作交流会などが行われた。ロシア週間では吉林の9つの市の企業とロシアの90の州・市の企業のマッチングが行われ、大きな成果を収めた。

以上のような活動内容に比して、日本単独の活動はほとんどなかった。これは寂しい限りである。各自治体では、相手国に対するPRを常に問題にしている。東北振興政策にどう対処するかも論議されているが、自県中心に外部から人を呼ぶことに重心がかかり、他国が作った「場」を有効利用することから生じる効果への過小評価がある。来年には新しい考え方で対処したい。